

# 大学「進学実績」の“誇大表示”の背景！

私立大「センター試験利用入試」に出願し、  
1人“73学部・学科もの合格”！

旺文社 教育情報センター 19年8月

センター試験(以下、セ試)を受験した成績優秀な生徒に、有力私立大の「セ試利用入試」に数多く出願させ、その合格数(延べ数)を進学実績として公表していた私立高校が相次いで明るみに出ている。18年度入試では、高校側が受験料を負担し、1人で73学部・学科もの合格結果をそのまま進学実績として表示していたケースもあった。

セ試を受験した1人の受験生が複数の私立大・学部(学科)のセ試利用入試に出願することは“併願”であり、問題ある行為ではない。しかし今回の行為は高校受験を控えた中学生や保護者などに誤解を与えかねない。私立高校側の進学競争に逸(はや)る行為として、波紋を投げかけている。

こうした事態は、どうして起こるのか。その背景等を探ってみた。



## <私立大の8割超が「セ試利用入試」>

セ試が開始された平成2年当初、私立大でのセ試利用入試は16大学19学部であったが、その後増加の一途を辿り、20年度では467大学1,287学部と、全私立大の83%に達している(図1参照)。また、19年度の私立大一般入試全体におけるセ試利用入試の志願者数(延べ数)の割合は3割近くに達している。

このように、私立大入試におけるセ試の比重は大きいですが、入試科目は一部の難関校を除き、「セ試2、3科目、個別試験なし」が一般的だ。セ試の入試科目が合えば、1回の受験で複数の大学・学部(学科)に出願できる。

ちなみに、セ試の成績を大学入試センターから出願大学に通知してもらうために大学の出願書類に貼付する「成績請求票」(私大・短大用)は、19年度までの場合、1シート11枚綴り(20年度は「AO入試用」が追加されるため10枚綴り)となっており、1シートで私立11校(学部・学科)まで併願できた。12校(学部・学科)以上の併願や「成績請求票」を紛失した場合は、“追加発行”を大学入試センターに申請する。

## <私立大と私立高校の事情>

### ●私立大にとっての救世主

少子化、受験生数減の中、セ試利用入試は私立大にとって、志願者獲得策の“救世主”といえる。

例年、セ試利用入試の新規参加大学(学部・学科)は、一時的にせよ、前年よりも多くの志願者を集める傾向がある。また、セ試利用入試の出願者1人1回(「成績請求票」1枚)につき570円の成績提供手数料を大学入試センターに支払えば、セ試得点を基に合否判定ができ、大学の入試業務が大幅に省力化される。

一方、受験生にとっても、個々の大学の試験場まで出向く必要がなく、「セ試利用入試」大学なら全国の複数の大学に出願できる。その上、セ試検定料(3教科以上受験=1万8,000円、2教科以下受験=1万2,000円)を払ってセ試を受験しておけば、私立大の一般入試の受験料(3万円あるいは3万5,000円程度)のほぼ半額の受験料(1万5,000円程度)でセ試利用入試に出願できるメリットもある。

セ試利用入試は今や難関～中堅私立大にも浸透しているが、関西圏の有力私立大がひと足早く10年ほど前から国公立大志願者の獲得も視野において「セ試利用入試」枠を拡大してきた。その後、5～6年程前から首都圏の難関大でも次々に実施されるようになった。関西圏は首都圏に比べ私立大が少なく、受験生の国公立志向が強いことなどが影響しているようだ。

#### ●入学定員割れ“8割”の私立高校

少子化による15歳人口の減少で、18年度に入学定員を充たさなかった私立高校は76.9%に及び、17年度で消費支出が帰属収入を超過している私立高校は約50%に達しているといわれる。

最近5年間における都道府県別の私立高校の「入学定員充足率」と「帰属収支差額比率」( $\text{帰属収入} - \text{消費支出} \div \text{帰属収入}$ ; プラスの値が大きいほど、自己資金が充実)をみると、今回最初に発覚した大阪府は東京都や全国平均に比べ厳しい状況にある。大阪府の入学定員充足率は14年度78.68%→18年度72.21%、帰属収支差額比率は13年度△(マイナス)3.7%→17年度△8.4%。これに対し、東京都の入学定員充足率は14年度82.56%(全国平均83.25%)→18年度80.96%(同78.55%)、帰属収支差額比率は13年度0.6%(全国平均2.0%)→17年度△3.9%(同、△3.9%)となっている。

なお、18年度の入学定員は、大阪府約3.9万人、東京都約7万人(全国約42.7万人; 1,262校集計)である。(以上、「日本私立学校振興・共済事業団」資料より)

こうした厳しい状況の下、生徒の納付金は帰属収入の約半分を占めるといわれており、私立高校には、まず、生徒数を確保することが求められる。そのため、進学実績をより高くPRして、生徒を呼び込もうとする。この進学実績“稼ぎ”に、私立大のセ試利用入試が使われた格好だ。

### <今後の課題>

#### ●“延べ数”と“誇大表示”

入試データの表示については、志願者(=志願票)、受験者(=受験票)、合格者(=合格通知書)のそれぞれの徴憑(ちょうひょう)の数、つまり“延べ数”表示が一般的である。私立高校に限らず、公立高校をはじめ、週刊誌の高校別合格者数などでも“延べ数”で表示されて

いるのが実情だ。

“延べ数”表示そのものは、虚偽記載ではない。しかし、1人で73学部・学科もの合格数をそのまま「合格者数」として表示していたことは常識的な“併願”の範囲を超え、進学実績の事実を誤認させる行為ともいえ、所謂、“誇大広告”(景品表示法)に抵触するのではないかとの指摘もある。私立高校の所轄庁は、こうした指摘も視野に入れて対応を検討しているようだ。

今後は“実数”(頭数)も併記したり、進学先(入学者数で、ほぼ実数)を明記したりして、実態に即した進学情報を提供していくとする高校もあるようだ。

### ●入試の在り方にも警鐘

今回の問題は、進学実績の誇大表示だけでなく、私立大入試の在り方にも一石を投じている。

「全入時代」を控え、私立大では入学者の5割近くが「推薦・AO」入試によるが、一般入試でも多様化が進み、一部の大学・学部を除き、軽量化の方向にある。特にセ試利用入試では、一部の難関・上位大学(学部)以外、ほとんどが“個別試験なし”で、“2、3科目のセ試のみ”で合否が決まる。こうした入試方法で、果たして、自校のアドミッション・ポリシーが図れるのか。

大学の特色と機能を発揮させていくためには、少なくとも「面接」や「小論文」などで、受験生に自校のアドミッション・ポリシーを提示すべきであろう。そうすることにより、1人で73学部・学科も出願、合格するような異常な事態は、避けることができるのではないか。

(教育情報センター・大塚 19年8月)

(図1)

